



医太郎

医療法人の申請・届出 **丸わかり** ガイド

～事業報告書等の届出について～



法子の

1 医療法人における事業報告書の届出について



医療法人は、毎会計年度終了後3か月以内に、事業報告書等を知事への届出が必要です（医療法第52条第1項）。



届出をしないと過料に処せられることがあります（医療法第93条第1項第6号）。
決算後には忘れずに提出されるようお願いします。

2 提出書類について



事業報告書の届出書類は下記の6つです。
なお、法人の形態や運営する施設によって添付書類のパターンが分かります。

[事業報告書の様式と添付書類]

	書類	②以外の医療法人	②医療法第51条第2項の医療法人※
1	事業報告書等届出書	医療法施行細則様式第23号（全法人共通）	
2	事業報告書	様式1（平成30年3月30日付医政指発0330第3号厚生労働省医政局指導課長通知。以下同じ）（全法人共通）	
3	財産目録	様式2	「医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成に関する運用指針」及び「医療法人会計基準」を参照ください。
4	貸借対照表	様式3-1又は様式3-2	
5	損益計算書	様式4-1又は様式4-2	
6	関係事業者との取引の状況に関する報告書	様式5	（全法人共通）
7	監事の監査報告書	様式6	（全法人共通）

※医療法第51条第2項の医療法人とは、以下のとおりです。

- ・ 負債50億円以上又は事業収益70億円以上の社会医療法人以外の医療法人
- ・ 負債20億円以上又は事業収益10億円以上である社会医療法人
- ・ 社会医療法人債発行法人である社会医療法人



次ページ以降にそれぞれの書類の様式や記入方法について説明します。
表の左側がそれぞれの様式、右側が注意点という構成です。

3 記載方法（1） 医療法人事業報告書等届出書

[様式]

様式第23号

医療法人事業報告書等届出書

年 月 日

宮城県知事

殿

主たる事務所の所在地
名称及び代表者名
電話 ()

年度の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 関係事業者との取引の状況に関する報告書（医療法第51条第1項に規定する関係事業者との取引がある場合に限る。）
- 6 監事監査報告書
- 7 医療法第51条第2項の医療法人にあつては、公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 8 社会医療法人にあつては、医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類
- 9 社会医療法人債を発行した医療法人にあつては、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表
- 10 医療法第51条第2項の医療法人（社会医療法人債を発行した医療法人を除く。）にあつては、純資産変動計算書及び附属明細表

注意事項

この届出書には副本を添えること。

[記入上の注意]

注1

保健所に提出する日付を記入してください。

注2

医療法人の名称と主たる事務所の所在地を正しく記入してください。

届け出のかがみ文書となります。



3 記載方法（2） 事業報告書〈1枚目〉

[様式]

[別紙]

様式1

事業報告書
(自平成〇〇年〇〇月〇〇日 至 平成〇〇年〇〇月〇〇日)

1 医療法人の概要

(1) 名称

医療法人〇〇会

① 財団 社団 (出資持分なし 出資持分あり)

② 社会医療法人 特定医療法人 出資額限度法人

その他

③ 基金制度採用 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地

〇〇県〇〇郡(市)〇〇町 〇〇番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(4) 設立登記年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(5) 役員及び評議員

	氏名	備考
理事長	〇〇 〇〇	
理事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	〇〇病院管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇診療所管理者
同	〇〇 〇〇	介護老人保健施設〇〇園管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇介護医療院管理者
監事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	
評議員	〇〇 〇〇	医師 (〇〇医師会会長)
同	〇〇 〇〇	経営有識者 (〇〇経営コンサルタント代表)
同	〇〇 〇〇	医療を受ける者 (〇〇自治会長)

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

[記入上の注意]

注1

会計年度の期首と期末の日を記入してください。

注2

医療法人名を正しく記入してください。

注3

該当する箇所をチェックしてください。
(社団) ①~③で計3か所 (財団) ①と②で計2か所

注4

設立認可年月日 (県の設立認可書に記載されている日付)
設立登記年月日 (登記簿に記載されている設立登記の日付)
を記載してください。

注5

社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外は空欄でも構いません。

注3のチェック漏れや注4の認可日等が空欄の場合が多いのでご注意ください (不明な場合は保健所等にお問合わせください)。
また、役員名簿は大多数の医療法人は空欄でも構いませんのでご承知ください。



3 記載方法（3） 事業報告書〈2枚目〉

[様式]

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

注1

種類	施設の名称	開設場所	許可病床数
病院	〇〇病院	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	一般病床 〇〇〇床 療養病床 〇〇〇床 [医療保険 〇〇床] [介護保険 〇〇〇床] 精神病床 〇〇床 感染症病床 〇〇床 結核病床 〇〇床
診療所	〇〇診療所 【〇〇市(町、村)から指定管理者として指定を受けて管理】	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	一般病床 〇〇床 療養病床 〇〇床 [医療保険 〇〇床] [介護保険 〇〇床]
介護老人保健施設	〇〇園	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	入所定員 〇〇〇名 通所定員 〇〇名
介護医療院	〇〇介護医療院	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	入所定員 〇〇〇名 通所定員 〇〇名

- 注1 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
 3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

注2

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護ステーション〇〇	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	
〇〇在宅介護支援センター 【〇〇市(町、村)から委託を受けて管理】	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	

注2 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人（**収益業務**））

注3

種類	実施場所	備考
駐車場業	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	
料理品小売業	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	

[記入上の注意]

注1

本来業務の概要を記入例を参考に記載してください。

注2

附帯業務を行っている場合は、その概要を記入例を参考に記載してください。

注3

【社会医療法人または特別医療法人のみ】
収益業務の概要を記載してください。

実施している事業が医療法上の本来業務か、附帯事業か、どちらでもない（付随事業）かが不明な場合については、定款を読み返されるのも一案です。

本来業務…モデル定款では第4条
 附帯業務… “ 第5条
 付随事業… “ 記載なし



3 記載方法（4） 事業報告書〈3枚目〉

[様式]

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

平成〇〇年〇〇月〇〇日	平成〇〇年度決算の決定
平成〇〇年〇〇月〇〇日	定款の変更
平成〇〇年〇〇月〇〇日	社員の入社及び除名
平成〇〇年〇〇月〇〇日	理事、監事の選任、辞任の承認
平成〇〇年〇〇月〇〇日	平成〇〇年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	平成〇〇年度の借入金額の最高限度額の決定
〃	医療機関債の発行（購入）の決定

注1

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人が記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

注2

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

注3

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇病院開設許可（平成〇〇年開院予定）
平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇診療所開設
平成〇〇年〇〇月〇〇日	訪問看護ステーション〇〇開設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

平成〇〇年〇〇月〇〇日	公害健康被害の補償等に関する法律の公害医療機関
平成〇〇年〇〇月〇〇日	小児救急医療拠点病院
平成〇〇年〇〇月〇〇日	エイズ治療拠点病院

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

[記入上の注意]

注1

社員総会等の開催状況について記載してください。
※当該年度中の総会等となりますので御注意ください。

注2

医療機関債を発行又は購入する医療法人は記載してください。

注3

診療所のみを開設する医療法人は空欄でも構いません。
病院、介護老人保健施設又は介護医療院を運営する法人は、各項目に該当がない場合も「該当なし」等を記入してください。

注1について、当該会計年度中に開催した社員総会等について記載してください。

平成30年4月1日～平成31年3月31日の事業報告の場合
(NG例) 平成31年5月〇日 平成31年度決算の承認
(OK例) 平成30年5月〇日 平成29年度決算の承認
※上記会計年度の期間内に実施したものを記載する。



定款では定時社員総会を年2回開催となっていながら報告では総会を年1回しかしていない事例が見受けられます。定款に沿った法人運営に注意してください。

3 記載方法(6) 貸借対照表 【病院, 介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人】

[様式]

様式3-1

法人名 ※医療法人整理番号

所在地

貸借対照表
(平成 年 月 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	×××	I 流動負債	×××
現金及び預金	×××	支払手形	×××
事業未収金	×××	買掛金	×××
有価証券	×××	短期借入金	×××
たな卸資産	×××	未払金	×××
前渡金	×××	未払費用	×××
前払費用	×××	未払法人税等	×××
繰延税金資産	×××	未払消費税等	×××
その他の流動資産	×××	繰延税金負債	×××
II 固定資産	×××	前受金	×××
1 有形固定資産	×××	預り金	×××
建物	×××	前受取益	×××
構築物	×××	〇〇引当金	×××
医療用器械備品	×××	その他の流動負債	×××
その他の器械備品	×××	II 固定負債	×××
車両及び船舶	×××	医療機関債	×××
土地	×××	長期借入金	×××
建設仮勘定	×××	繰延税金負債	×××
その他の有形固定資産	×××	〇〇引当金	×××
2 無形固定資産	×××	その他の固定負債	×××
借地権	×××	負債合計	×××
ソフトウェア	×××		
その他の無形固定資産	×××	純資産の部	
3 その他の資産	×××	科目	金額
有価証券	×××	基金	×××
長期貸付金	×××	積立金	×××
保有医療機関債	×××	代替基金	×××
その他長期貸付金	×××	繰越利益剰余金	×××
役員等長期貸付金	×××	繰越利益剰余金	×××
長期前払費用	×××	繰越利益剰余金	×××
繰延税金資産	×××	繰越ヘッジ損益	×××
その他の固定資産	×××	繰越ヘッジ損益	×××
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債・純資産合計	×××

注1

注2

注3

[記入上の注意]

注1

法人名と所在地について、記入漏れがないよう注意してください。

注2

表中の科目については、法人内部の決算書に揃えて、不要な勘定科目を削除したり、異なる名称の勘定科目名とすることも差し支えありません。

注3

経過措置医療法人は、「基金」を「出資金」とし、「代替基金」の科目を削除します。

この様式は病院, 介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人用です。



(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
 2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
 3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

3 記載方法（7） 貸借対照表 【診療所のみを開設する医療法人】

[様式]

様式 3-3

法人名
所在地

注1

※医療法人整理番号

貸借対照表
(平成 年 月 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	×××	I 流動負債	×××
II 固定資産	×××	II 固定負債	×××
1 有形固定資産	×××	(うち医療機関債)	×××
2 無形固定資産	×××	負債合計	×××
3 その他の資産	×××	純資産の部	
(うち保有医療機関債)	×××	科目	金額
		I 基金	×××
		II 積立金	×××
		(うち代替基金)	×××
		III 評価・換算差額等	×××
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

注2

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替え基金の科目を削除すること。

[記入上の注意]

注1

法人名と所在地について、記入漏れがないよう注意してください。

注2

経過措置医療法人は、「基金」を「出資金」とし、「代替基金」の科目を削除します。

診療所のみを開設する医療法人用です。

※病院や介護老人保健施設、介護医療院を開設

する医療法人は前頁を参照してください。



3 記載方法（8） 損益計算書

【病院，介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人】

様式4-1

法人名 _____ ※医療法人整理番号
所在地 _____

損 益 計 算 書
(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		
(1)事業費	×××	
(2)本部費	×××	×××
本来業務事業利益		×××
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
附帯業務事業利益		×××
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
収益業務事業利益		×××
事業利益		×××
II 事業外収益		
受取利息	×××	
その他の事業外収益	×××	×××
III 事業外費用		
支払利息	×××	
その他の事業外費用	×××	×××
經常利益		×××
IV 特別利益		
固定資産売却益	×××	
その他の特別利益	×××	×××
V 特別損失		
固定資産売却損	×××	
その他の特別損失	×××	×××
税引前当期純利益		×××
法人税・住民税及び事業税	×××	
法人税等調整額	×××	×××
当期純利益		×××

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

【診療所のみを開設する医療法人】

様式4-2

法人名 _____ ※医療法人整理番号
所在地 _____

損 益 計 算 書
(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
本来業務事業利益		×××
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
附帯業務事業利益		×××
事業利益		×××
II 事業外収益		×××
III 事業外費用		×××
經常利益		×××
IV 特別利益		×××
V 特別損失		×××
税引前当期純利益		×××
法人税等		×××
当期純利益		×××

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

損益計算書も病院，老健又は介護医療院を運営しているか，診療所のみを運営しているかで様式が異なりますので御注意ください。



3 記載方法（9） 関係事業者との取引の状況に関する報告書

[様式]
様式 5

法人名 _____
所在地 _____

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--	--	--	--

注 1

関係事業者との取引の状況に関する報告書

注 2

注 3

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の 内容	関係事 業者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事 業者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

注 4

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

[記入上の注意]

注 1

「関係事業者」については、次ページをご確認ください。

注 2

当該法人の直近の会計期末における総資産額及び事業の内容を記載します。

注 3

取引により発生した債権債務に係る主な科目別に期末残高を記載してください。

注 4

取引条件及び取引条件の決定方針等について記載します。

医療法第 51 条第 1 項に定める関係事業者との取引について、記載してください。



(記載例)

(1) 法人名 医療法人〇〇会 密医療法人整理番号

所在地 XX県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者が代表者である法人	(株)A (注)1	XX県〇〇郡(市)	632,850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入 (注)2	1,518,844	買掛金	126,570

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注)1. 当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が代表取締役である法人。
(注)2. A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	XX XX	医師	当法人理事長、 不動産の賃借	賃借料の支払い (注)1	19,572	前払費用	1,631

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注)1. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

(2) 法人名 医療法人〇〇会 密医療法人整理番号

所在地 XX県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者が株主総会の議決権の過半数を占めている法人	(株)A (注)1	XX県〇〇郡(市)	632,850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入 (注)2	1,518,844	買掛金	126,570

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注)1. 当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が株主総会の議決権の51%を占めている法人。
(注)2. A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者	XX XX	薬剤師	当法人理事長の 配偶者、不動産 の賃借	賃借料の支払い (注)1	19,572	前払費用	1,631

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注)1. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

○医療法第51条第1項に定める関係事業者とは、当該医療法人と②に掲げる取引を行う場合における①に掲げる者をいうこと。

① ②に掲げる取引を行う者

- イ 当該医療法人の役員又はその近親者(配偶者又は二親等内の親族)
- ロ 当該医療法人の役員又はその近親者が代表者である法人
- ハ 当該医療法人の役員又はその近親者が、株主総会、社員総会、評議員会、取締役会、理事会の議決権の過半数を占めている法人
- ニ 他の法人の役員が、当該医療法人の社員総会、評議員会、理事会の議決権の過半数を占めている場合の他の法人
- ホ ハの法人の役員が、他の法人(医療法人を除く。)の株主総会、社員総会、評議員会、取締役会、理事会の議決権の過半数を占めている場合の他の法人

② 当該医療法人と行う取引

- イ 事業収益又は事業費用の額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度における事業収益の総額又は事業費用の総額の10%以上を占める取引
- ロ 事業外収益又は事業外費用の額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度における事業外収益又は事業外費用の10%以上を占める取引
- ハ 特別利益又は特別損失の額が、1千万円以上である取引
- ニ 資産又は負債の総額が、当該医療法人の当該会計年度の末日における総資産の1%以上を占め、かつ1千万円を超える残高になる取引
- ホ 資金貸借、有形固定資産及び有価証券の売買その他の取引の総額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度の末日における総資産の1%以上を占める取引
- ヘ 事業の譲受又は譲渡の場合にあっては、資産又は負債の総額のいずれか大きい額が、1千万円以上であり、かつ当該医療法人の当該会計年度の末日における総資産の1%以上を占める取引

3 記載方法（10） 監事監査報告書

[様式]

様式5

監事監査報告書

注1

医療法人〇〇会
理事長 〇〇 〇〇 殿

私（注1）は、医療法人〇〇会の平成〇〇会計年度（平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

注2

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

注3

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

注4

平成〇〇年〇〇月〇〇日
医療法人〇〇会
監事 〇〇 〇〇
監事 〇〇 〇〇

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

[記入上の注意]

注1

法人名と理事長名を記入してください。

注2

監事が1名の場合は「私は」
複数の場合は「私たちは」となります。

注3

監査結果を記入してください。

注4

日付の記載を忘れないように注意してください。



4 報告様式の入手方法について



届出の様式は宮城県医療政策課のホームページに掲載していますので活用してください。

宮城県医療政策課ホームページ

<<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/iryuu/top.html>>

(令和4年4月 編集)

担 当：宮城県保健福祉部
医療政策課医務班

TEL : 022-211-2614

E-mail : imu@pref.miyagi.lg.jp